

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年3月31日
2次評価日（課長等）	26年3月31日

1 事業名	地域に開かれた学校づくり事業	コード	101402
-------	----------------	-----	--------

2 担当部課	部等 教育部	課等 教育総務課	作成者 高橋 卓
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
		政 策	生涯学習の推進	施 策	学校教育の推進
		予算科目	事務局総務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	学校教育法施行規則第49条、第79条		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	学校評議員への委嘱及び、岡谷市の教育を語る会の開催等。	
目的	対象者	児童・生徒
	意 図	子どもの育ちが保障される、地域に開かれた学校づくりを推進する。

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>1. 学校評議員（学校教育法施行規則第49条、第79条） 小中学校に各6名の学校評議員を設置し、子どもの育ちが保障される、地域に開かれた学校づくりに向けての意見、助言を行った。</p> <p>2. 岡谷市の教育を語る会 ・第5回 平成25年11月27日（水）開催 現在、学校が抱えている課題について、岡谷市小中学校校長会と教育委員が懇談を行った。 参加者25名</p>		
前年度の課題への対応	特に無し	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	学校評議員数			単位	人
	実績値	72	70	71	
	*指標の説明	学校評議員の委嘱人数			
② 成果指標（指標名）	学校評議員の会議開催数			単位	回
	目標値	36	36	36	36
	実績値	35	35	35	
	達成度	97.2%	97.2%	97.2%	
	*指標の説明	各校で学校評議員の会議の開催数			
	*目標値の設定方法の説明	過去3カ年の最大値			

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	350,000	350,000	350,000	360,000
経常経費	350,000	350,000	350,000	360,000
臨時的経費	0	0		
* 臨時的経費の説明				

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	320,000	320,000	320,000	320,000
正規職員の人数(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
③ 合計コスト(①+②)	670,000	670,000	670,000	680,000
前年度比		100.0%	100.0%	101.5%
財源内訳				
一般財源	670,000	670,000	670,000	680,000
特定財源	0	0		
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	9,306	9,571	9,437	
前年度比		102.9%	98.6%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 100.0%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 97.2%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	学校評議員制度から新たに地域住民が、学校運営参画、学校支援、学校評価を一体的、持続的に実施していく「信州型コミュニティスクール」として整え、学校と地域住民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	県の方針や他市町村における先進事例を参考に取り組みの研究を進める。	
	改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---